

令和 7 年度

下関市工業用水道事業会計決算書

目 次

令和 7 年度 下関市工業用水道事業決算報告書	1
(1) 収益的収入及び支出	1
(2) 資本的収入及び支出	3
令和 7 年度 下関市工業用水道事業損益計算書	5
令和 7 年度 下関市工業用水道事業剰余金計算書	6
令和 7 年度 下関市工業用水道事業剰余金処分計算書（案）	6
令和 7 年度 下関市工業用水道事業貸借対照表	7
重要な会計方針等に係る事項に関する注記	9
令和 7 年度 下関市工業用水道事業報告書	10
1 概況	10
(1) 総括事項	10
(2) 経営指標に関する事項	11
(3) 議会議決事項	12
(4) 行政官庁認可事項	12
(5) 職員に関する事項	12
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	12
2 工事	13
(1) 建設改良工事の概況	13
3 業務	13
(1) 業務量	13
(2) 事業収入に関する事項	13
(3) 事業費に関する事項	14
4 会計	14
(1) 重要契約の要旨	14
(2) 企業債の概況	14
(3) その他会計経理に関する重要事項	14
5 その他	14
(1) 不課税収入の使途について	14
附属書類	15
令和 7 年度 下関市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	15
収益費用明細書	16
固定資産明細書	19
企業債明細書	21

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	円 315,888,000	円	円
第1項 営業収益	301,679,000		
第2項 営業外収益	14,199,000		
第3項 特別利益	10,000		

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 工業用水道事業費用	円 288,489,000	円	円	円	円	円 288,489,000
第1項 営業費用	281,297,000					281,297,000
第2項 営業外費用	2,179,000					2,179,000
第3項 特別損失	13,000					13,000
第4項 予備費	5,000,000					5,000,000

工業用水道事業決算報告書

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	円	円
315,888,000	316,188,267	300,267	
301,679,000	301,679,070	70	(うち仮受消費税及び地方消費税 27,425,370)
14,199,000	14,499,611	300,611	("
10,000	9,586	△414	664,443)

額					
地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	円
	288,489,000	273,912,299		14,576,701	
	281,297,000	272,426,935		8,870,065	(うち仮払消費税及び地方消費税 20,291,657)
	2,179,000	1,485,364		693,636	
	13,000	0		13,000	
	5,000,000	0		5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 126,860,000	円	円 126,860,000	円 96,800,000
第1項 企業債	115,600,000		115,600,000	96,800,000
第2項 工事負担金	11,260,000		11,260,000	

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通次繰越額
第1款 資本的支出	円 199,622,000	円	円	円 199,622,000	円 107,327,300	円
第1項 建設改良費	199,622,000			199,622,000	107,327,300	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 44,059,415円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越 額に係る財源充 当額	合 計			
円	円	円	円	円
	223,660,000	104,544,506	△119,115,494	
	212,400,000	96,800,000	△115,600,000	
	11,260,000	7,744,506	△3,515,494	

額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	円
306,949,300	148,603,921	156,585,000		156,585,000	1,760,379		
306,949,300	148,603,921	156,585,000		156,585,000	1,760,379	(うち仮払消費税及び地方消費税 12,785,983)	

12,785,983円、過年度分損益勘定留保資金 14,447,371円及び当年度分損益勘定留保資金 16,826,061円で補てんした。

令和 7 年度 下関市工業用水道事業損益計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	274,253,700	274,253,700	
2 営業費用			
(1) 原水費	198,896,416		
(2) 配水費	15,280,170		
(3) 総係費	14,151,317		
(4) 減価償却費	22,042,845		
(5) 資産減耗費	1,764,530	252,135,278	
営業利益			22,118,422
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	132,000		
(2) 長期前受金戻入	1,985,075		
(3) 雑収益	6,652,946	8,770,021	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,483,690		
(2) 雑支出	1,674	1,485,364	7,284,657
経常利益			29,403,079
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9,586	9,586	9,586
当年度純利益			29,412,665
前年度繰越利益剰余金			117,179,867
当年度未処分利益剰余金			146,592,532

令和7年度 下関市工業用水道事業剰余金計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	資本金	剰 余 金						資本合計
		資本剰余金		利 益 剰 余 金				
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益積立金	建設改良 積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	円 458,076,294	円 7,796,000	円 7,796,000	円 13,920,000	円 88,870,792	円 147,084,369	円 249,875,161	円 715,747,455
前年度処分額					29,904,502	△29,904,502		
議会の議決による処分額					29,904,502	△29,904,502		
建設改良積立金の積立て					29,904,502	△29,904,502		
資本金へ組入れ								
処分後残高	458,076,294	7,796,000	7,796,000	13,920,000	118,775,294	(繰越利益剰余金) 117,179,867	249,875,161	715,747,455
当年度変動額						29,412,665	29,412,665	29,412,665
当年度純利益						29,412,665	29,412,665	29,412,665
当年度末残高	458,076,294	7,796,000	7,796,000	13,920,000	118,775,294	(当年度末処分 利益剰余金) 146,592,532	279,287,826	745,160,120

令和7年度 下関市工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	円 458,076,294	円 7,796,000	円 146,592,532
議会の議決による処分額			△29,412,665
建設改良積立金の積立て			△29,412,665
処分後残高	円 458,076,294	円 7,796,000	(繰越利益剰余金) 円 117,179,867

令和7年度 下関市工業用水道事業貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,692,017
ロ 構 築 物	996,255,506	
減価償却累計額	<u>△500,943,017</u>	495,312,489
ハ 機 械 及 び 装 置	253,625,534	
減価償却累計額	<u>△200,551,287</u>	53,074,247
ニ 車 両 運 搬 具	805,330	
減価償却累計額	<u>△765,064</u>	40,266
ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	245,400	
減価償却累計額	<u>△165,330</u>	80,070
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>80,927,552</u>

有形固定資産合計 632,126,641

(2) 投資その他の資産

イ そ の 他 投 資	<u>8,440</u>	
-------------	--------------	--

投資その他の資産合計 8,440

固 定 資 産 合 計 632,135,081

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金	236,624,970
(2) 未 収 金	41,273,601
(3) 貯 蔵 品	782,362
(4) 前 払 金	<u>59,210,000</u>

流 動 資 産 合 計 337,890,933

資 産 合 計 970,026,014

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に	<u>135,129,120</u>	
--------------	--------------------	--

充てるための企業債

企 業 債 合 計 135,129,120

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	<u>30,993,295</u>	
-----------	-------------------	--

引 当 金 合 計 30,993,295

固 定 負 債 合 計 166,122,415

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,770,880

企業債合計

3,770,880

(2) 未払金

20,332,010

(3) 預り金

135,020

(4) 引当金

イ 賞与引当金

1,964,178

引当金合計

1,964,178

流動負債合計

26,202,088

5 繰延収益

長期前受金

66,465,221

長期前受金収益化累計額

△33,923,830

繰延収益合計

32,541,391

負債合計

224,865,894

資本の部

6 資本金

458,076,294

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ その他資本剰余金

7,796,000

資本剰余金合計

7,796,000

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金

13,920,000

ロ 建設改良積立金

118,775,294

ハ 当年度末処分利益剰余金

146,592,532

利益剰余金合計

279,287,826

剰余金合計

287,083,826

資本合計

745,160,120

負債資本合計

970,026,014

○引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2,885,538円を取り崩した。

2,885,538円のうち、2,081,029円は損益勘定職員分賞与引当金、804,509円は資本勘定職員分賞与引当金の取崩額である。

重要な会計方針等に係る事項に関する注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第二号による。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第三号による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「企業会計及び官庁会計に在籍した職員に係る退職手当の負担に関する要綱」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、決算報告書については税込方式、財務諸表については税抜方式によっている。

II セグメント情報

工業用水道事業では、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

令和 7 年度 下関市工業用水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

工業用水道事業は地域産業に不可欠なインフラの役割を担っており、「産業の血液」としての工業用水をユーザー企業に安定的に供給していくことが使命であります。

本市工業用水道事業では、事故や災害に強い安定性のある施設を維持していくため、工業用水道施設の耐震化などを行っております。

ア 給水状況

令和 7 年度の給水社数は 8 社、1 日当たりの契約水量は林兼産業(株) 3,700m³、下関三井化学(株) 5,310m³、キャボットジャパン(株) 1,200m³、彦島製錬(株) 4,500m³、下関市環境部 1,000m³、下関バイオマスエナジー(同) 5,100m³、オルネクスジャパン(株) 500m³、(株)シマノ 1,500m³となり、契約水量の合計は 22,810m³です。

イ 建設改良工事

(ア) 配水施設工事

本事業は、工業用水道250mm計量器取替業務等を施行し、事業費 13,900,700円を執行しました。

(イ) 耐震化工事

本事業は、細江町二丁目500mm工業用水道配水管耐震化工事（第 1 工区）等（500mm～300mm 125.1m）を施行し、事業費 134,703,221円を執行しました。

ウ 財政状況

令和 7 年度の事業成績は、事業収入 283,033,307円、事業費 253,620,642円で、29,412,665円の純利益となりました。

また、資金的収支については、収入 104,544,506円、支出 148,603,921円で、44,059,415円の不足額が生じましたが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資金的収支調整額 12,785,983円、過年度分損益勘定留保資金 14,447,371円及び当年度分損益勘定留保資金 16,826,061円で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

ア 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 0.23ポイント減の 111.59%となりましたが、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。

イ 料金回収率

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 0.24ポイント減の 108.99%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を上回っています。

ウ 有形固定資産減価償却率

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 6.09ポイント減の 56.15%となりました。

エ 管路経年化率

法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比 0.93ポイント減の 75.98%となりましたが、施設の多くが法定耐用年数を超過している状況です。

オ 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比 0.18ポイント増の 0.18%となりました。ユーザー企業への安定供給を確保するため、令和 7 年度は、耐震性のある配水管を新たに 125.1m 布設しましたが、大部分が配水管の 2 条化を行ったものであり、既設管の撤去は、配水管の移設による 19.4m のみであるため、更新率としては低いものとなっております。

カ 経営指標の推移

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
経常収支比率	110.58%	103.72%	106.39%	111.82%	111.59%
料金回収率	105.36%	101.29%	103.80%	109.23%	108.99%
有形固定資産減価償却率	61.05%	58.03%	60.33%	62.24%	56.15%
管路経年化率	77.66%	76.91%	76.91%	76.91%	75.98%
管路更新率	0.00%	0.07%	0.00%	0.00%	0.18%

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
10 (報告番号)	令和6年度下関市工業用水道事業会計予算繰越計算書	R7.6.6	R7.6.6 (報告)
131	令和6年度下関市工業用水道事業会計決算の認定について	R7.9.1	R7.9.30 (認定)
149	令和6年度下関市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	R7.9.1	R7.9.30 (可決)
31	令和8年度下関市工業用水道事業会計予算	R8.3.2	R8.3.26 (可決)

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件 名	認可年月日	備 考
R7.7.29	山口県知事	令和7年度工業用水道事業起債同意	R7.8.29	指 令 令 7 市 町 第 2 9 号 の 3

(5) 職員に関する事項

区分	局長	理事・技監	副局長	参事	課所長 (主幹含む)	課所長補佐 (主査含む)	係長 (主任含む)	主任 主事	主任 技師	主事	技師	合計	再任用	総合計
男							(1) 2		(1) 1		(1)	(3) 3		(3) 3
女						(1)						(1)		(1)
計						(1)	(1) 2		(1) 1		(1)	(4) 3		(4) 3

※ () 内は前年度末職員数

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

給水料金に関する事項 令和元年10月1日 下関市工業用水道事業給水条例施行
(税込)

	第 1 種	第 2 種
基 本 料 金	基本使用水量1立方メートルにつき 36円30銭	基本使用水量1立方メートルにつき 35円31銭
特 定 料 金	特定使用水量1立方メートルにつき 36円30銭	特定使用水量1立方メートルにつき 35円31銭
超 過 料 金	超過使用水量1立方メートルにつき 36円30銭	超過使用水量1立方メートルにつき 35円31銭

※第1種及び第2種料金の適用については、別に管理者が定める。

2 工事

(1) 建設改良工事の概況（1件 1,000万円以上、税込）

ア 耐震化工事

工 事 名	契約者	工 事 内 容	金 額	工 期
細江町二丁目500mm工業用水道 配水管耐震化工事（第1工区） 【R6年度からの繰越工事】	㈱ジャパン特殊	DIP-NS500 56.0 m DIP-PN500 51.1 m	円 124,842,300	R6.10.17 R7.9.30
河川改修工事に伴う小月茶屋 三丁目300mm工業用水道配水管 及び50mm配水管移設工事	㈱西川建設	DIP-GX300 18.0 m	18,337,000	R7.10.10 R8.3.6
細江町二丁目500mm工業用水道 配水管耐震化工事（第2工区） 及び200mm配水管布設工事 【R8年度への繰越工事】	㈱青木建設	DIP-NS500 148.0 m	148,016,000	R7.10.16 (R9.2.26)

工事内容欄中、DIPはダクタイル鋳鉄管

工期欄中、括弧書きは完成予定年月日

3 業務

(1) 業務量

事 項	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増△減	比率
① 給 水 社 数	8 社	8 社	0 社	100.0%
② 一 日 契 約 水 量	22,810m ³	22,810m ³	0m ³	100.0%
③ 配 水 量				
年間総配水量	7,057,344m ³	7,103,268m ³	△45,924m ³	99.4%
一日最大配水量	21,128m ³	21,556m ³	△428m ³	98.0%
一日最小配水量	13,665m ³	15,261m ³	△1,596m ³	89.5%
一日平均配水量	19,335m ³	19,461m ³	△126m ³	99.4%
④ 使 用 水 量				
年間総使用水量	6,961,792m ³	7,006,836m ³	△45,044m ³	99.4%
使 用 率	98.6%	98.6%	0.0 P	—

(2) 事業収入に関する事項

事 項	令和7年度		令和6年度		比較増△減
	金 額	比率	金 額	比率	金 額
	円	%	円	%	円
営 業 収 益	274,253,700	96.9	274,261,400	96.9	△7,700
営 業 外 収 益	8,770,021	3.1	8,704,476	3.1	65,545
特 別 利 益	9,586	0.0	8,603	0.0	983
合 計	283,033,307	100.0	282,974,479	100.0	58,828

(3) 事業費に関する事項

事 項	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増△減
	金 額	比率	金 額	比率	金 額
	円	%	円	%	円
営 業 費 用	252, 135, 278	99. 4	253, 064, 733	100. 0	△929, 455
営 業 外 費 用	1, 485, 364	0. 6	0	0. 0	1, 485, 364
特 別 損 失	0	0. 0	5, 244	0. 0	△5, 244
合 計	253, 620, 642	100. 0	253, 069, 977	100. 0	550, 665

4 会計

(1) 重要契約の要旨

該当事項なし。

(2) 企業債の概況

企業債

前年度末残高 42, 100, 000円

本年度借入高 96, 800, 000円

本年度償還高 0円

本年度末残高 138, 900, 000円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし。

5 その他

(1) 不課税収入の用途について

ア 収益的収入

(ア) その他雑収益 5, 498円については、委託料（10%課税仕入）に全額（特定収入）を充当した。

イ 資本的収入

(ア) 移設負担金 7, 744, 506円については、施設工事費（10%課税仕入）に全額（特定収入）を充当した。

附属書類

令和7年度 下関市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	29,412,665
減価償却費	22,042,845
固定資産除却費	1,764,530
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△748,157
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,223,675
長期前受金戻入額	△1,985,075
受取利息	△132,000
支払利息	1,483,690
未収金の増減額 (△は増加)	△5,817,556
未払金の増減額 (△は減少)	△2,511,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△773,200
預り金の増減額 (△は減少)	9,420
小計	44,969,282
利息の受取額	132,000
利息の支払額	△1,483,690
業務活動によるキャッシュ・フロー	43,617,592

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△193,629,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,629,955

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	96,800,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,800,000
資金増加額 (又は減少額)	△53,212,363
資金期首残高	289,837,333
資金期末残高	236,624,970

収益費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
工業用水道 事業収益	営業収益	給 水 収 益		円 283,033,307	
				274,253,700	
				274,253,700	
			水 道 料 金	274,253,700	
	営業外収益	受取利息及び配当金		8,770,021	
				132,000	
			預 金 利 息	132,000	
				1,985,075	
	特別利益	雑 収 益	長 期 前 受 金 戻 入	1,985,075	
			長 期 前 受 金 戻 入	1,985,075	
				6,652,946	
			そ の 他 雑 収 益	6,652,946	
				9,586	
		過年度損益修正益		9,586	
			過年度損益修正益	9,586	

款	項	目	節	金 額	備 考
工業用水道 事業費用	営業費用	原水費		円 253,620,642	
				252,135,278	
				198,896,416	
			受水費	198,896,416	
			配水費	15,280,170	
			給料	7,227,300	予算額 7,851,578円
			手当	3,219,635	〃 4,665,745円
			賞与引当金繰入額	540,527	〃 1,330,000円
			法定福利費	2,226,191	〃 2,302,345円
			備用品費	134,929	
			通信運搬費	1,459,190	
			委託料	341,900	
			賃借料	27,100	
			動力費	64,328	
			材料費	31,370	
			研修費	7,700	
			総係費	14,151,317	
			給料	4,734,300	予算額 4,734,300円
			手当	2,645,061	〃 2,664,032円
			賞与引当金繰入額	792,345	〃 792,345円
			法定福利費	1,582,655	〃 1,582,655円
			退職給付費	2,329,939	〃 2,516,000円
					実支出額 106,264円

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			被 服 費	26,610	
			備 消 品 費	351,469	
			燃 料 費	46,919	
			通 信 運 搬 費	8,900	
			委 託 料	54,966	
			手 数 料	31,206	
			賃 借 料	101,853	
			修 繕 費	15,560	実支出額 15,560円
			負 担 金	1,409,612	
			保 険 料	19,922	
		減 価 償 却 費		22,042,845	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	22,042,845	定額法による間 接償却
		資 産 減 耗 費		1,764,530	
			固 定 資 産 除 却 費	1,764,530	うち撤去工事費 0円
	営業外費用			1,485,364	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,483,690	
			企 業 債 利 息	1,483,690	
		雑 支 出		1,674	
			そ の 他 雑 支 出	1,674	

固 定 資

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	2,692,017			2,692,017
構 築 物	854,347,352	142,406,897	498,743	996,255,506
機 械 及 び 装 置	249,578,024	12,637,000	8,589,490	253,625,534
車 両 運 搬 具	805,330			805,330
工具・器具及び備品	385,600		140,200	245,400
小 計	1,107,808,323	155,043,897	9,228,433	1,253,623,787
建 設 仮 勘 定	100,326,714		19,399,162	80,927,552
合 計	1,208,135,037	155,043,897	28,627,595	1,334,551,339

(2) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
そ の 他 投 資	8,440			8,440
合 計	8,440			8,440

産 明 細 書

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
円	円	円	円
			2,692,017
17,541,953	473,806	500,943,017	495,312,489
4,470,382	6,949,390	200,551,287	53,074,247
		765,064	40,266
30,510	31,545	165,330	80,070
22,042,845	7,454,741	702,424,698	551,199,089
			80,927,552
22,042,845	7,454,741	702,424,698	632,126,641

企 業 債 明 細 書

(1) 地方公共団体金融機構資金

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
		円	円	円	円	%	
耐震化事業	R7. 3. 24	42,100,000			42,100,000	1.900	R32. 3. 20
耐震化事業	R7. 11. 27	96,800,000			96,800,000	2.300	R32. 9. 20
小 計		138,900,000			138,900,000		

合 計		138,900,000			138,900,000		
-----	--	-------------	--	--	-------------	--	--

